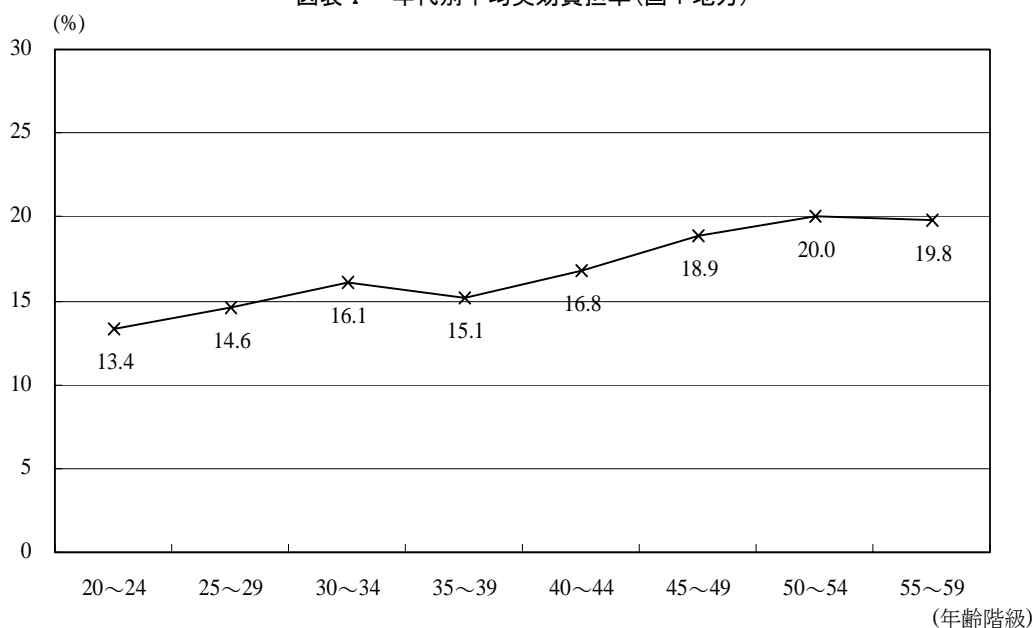


2 公的負担の世代間負担

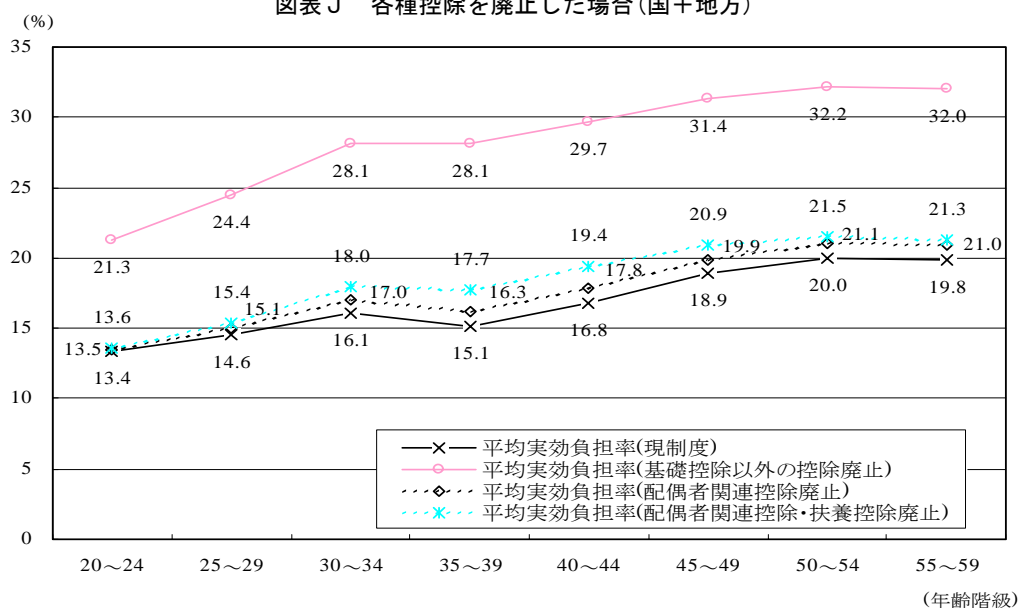
(1) 世代別の公的負担の現状

所得税（国税・地方税）及び社会保険料負担を合わせた平均実効負担率は、20歳代後半で15%であるが、40歳代では負担率が高まり、50歳代で20%台に。所得控除の適用による公的負担の軽減率も30歳代以降大きくなる（図表I、J）。

図表I 年代別平均実効負担率(国+地方)



図表J 各種控除を廃止した場合(国+地方)

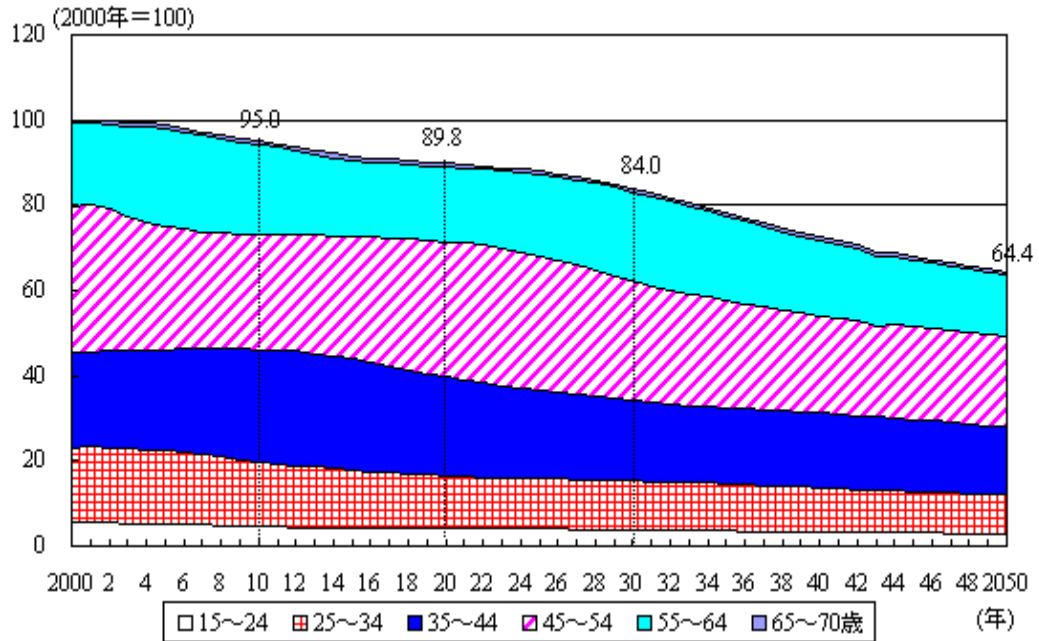


- (備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」1999年より作成。
 2. 各年齢階級の給与所得者を対象とし、税制シミュレーションモデルにより算出。
 3. 限界実効負担率及び平均実効負担率は、所得税、住民税及び社会保険料額について算出。

(2) 少子高齢化の将来税収への影響

将来の給与所得税収について、人口動態の効果のみを反映させると、大幅なマイナスになると推計される（現行税制を維持し、経済成長等も想定しない場合）（図表K）。

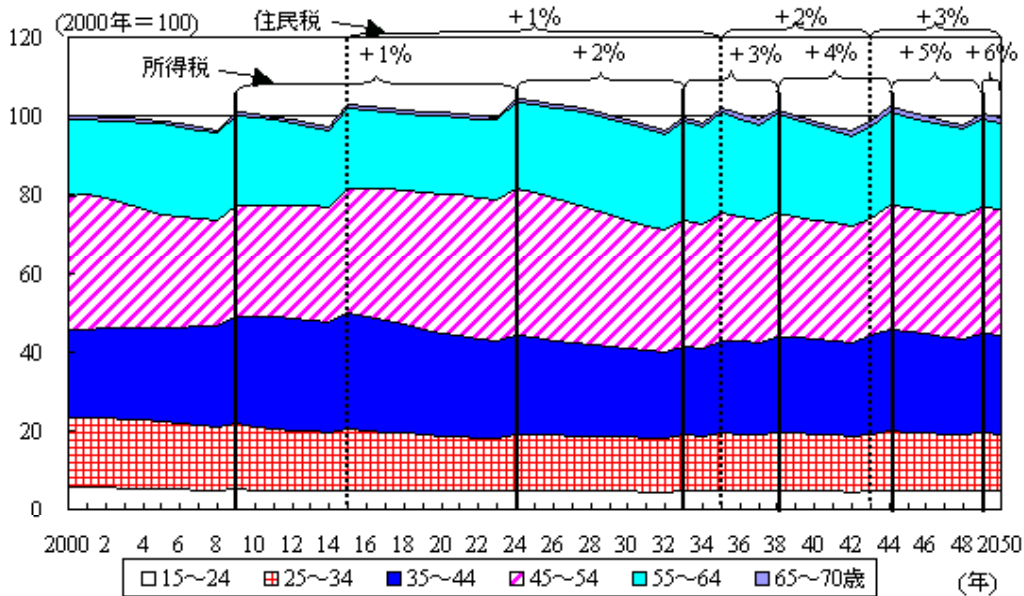
図表K 将来人口より推定される給与所得税収(国+地方)の推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、総務省「労働力調査年報」等より作成。
 2. 各年齢毎に、事業所規模・性別の雇用者割合、1人当たり納税額を算出し、各年の年齢別推計人口に基づき、将来の給与所得者からの税収(国税+地方税)を推定。
 3. 2000年=100として指数化。

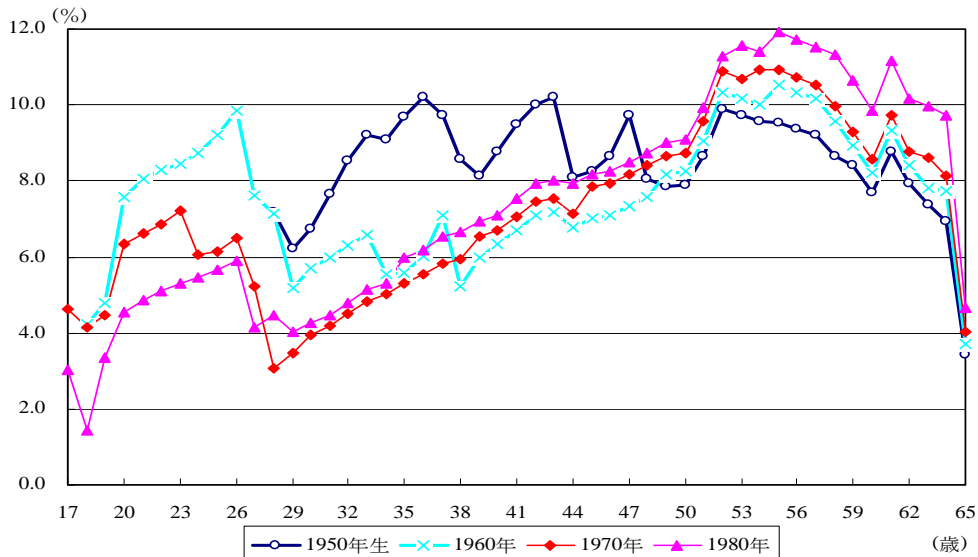
これを税率の引上げで補う場合には、より若い世代ほど大きな税負担が必要となり、ライフサイクルを通じてフラットな税負担ではなくなる（図表L、M）。

図表L 税収を一定とする税率シミュレーション(国+地方)



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、総務省「労働力調査年報」等より作成。
 2. 各年齢毎に、事業所規模・性別の雇用者割合、1人当たり納税額を算出し、各年の年齢別推計人口に基づき、将来の給与所得者からの税収(国税+地方税)を推定。
 3. 2000年の推計結果を100とし、その後50年間の平均税収が2000年時点と一致するように所得税率、地方税率をそれぞれ%ポイント上げたケース。

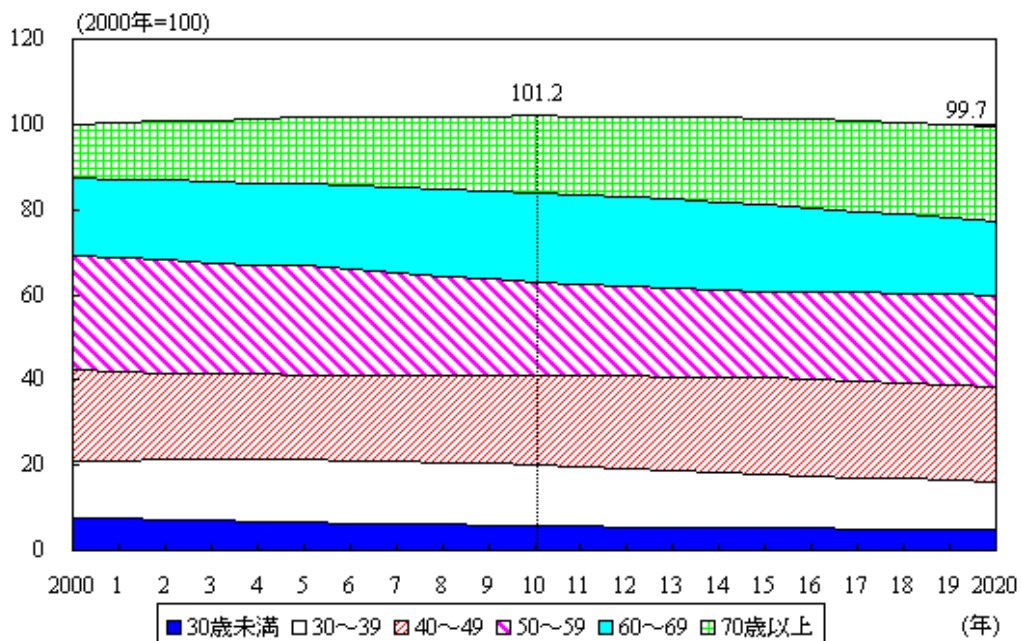
図表M ライフサイクルで見た将来の税負担



- (備考) 1. 国税庁「税務統計から見た民間給与の実態」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」、厚生労働省「労働力調査年報」等より作成。
 2. 税負担率=(所得税額+住民税額)/給与収入。
 3. 税務統計の年齢階級別の、事業所規模1,000人以上+5,000人以上の平均給与から1歳階級のデータを推計し、生まれ年別のコーホートデータに各年の税制を適用して算出。

他方、少子高齢化の進行は、消費税込にはさほど大きな影響を及ぼさない（図表N）。給与所得に依存した税体系には限界があり、所得税全体の改革や税体系全体の改革が不可欠であると考えられる。

図表N 将来人口より推定される消費税込(家計負担分)の推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、総務省「全国消費実態調査」1999年より作成。
 2. 世帯構成(単身、夫婦+子、二世帯等)及び世帯主の年齢階級別の消費税課税対象消費額を算出し将来の世帯構成及び年齢階級の推計に基づき、将来の消費税込を算出。2000年=100とした。